

■ 2015 年秋季全国研究発表大会での受賞研究者の紹介

経営情報学会では全国研究発表大会にて、各賞を受賞された研究者の表彰式を行っています。2015 年秋季全国研究発表大会では、ポスターセッションにおいて過去最多の 39 組の発表があり、8 組の若手研究者が表彰されました。最優秀賞に輝いたのは、荻野健人さん（慶應義塾大学大学院）、高橋正子先生（慶應義塾大学）の、「CSR 活動が株価急落の際にもたらす影響の分析」でした。今回は、荻野さんを始め、8 組の若手研究者に、研究内容の概要を執筆してもらいました。受賞者が多かったこともあり、内容は多岐に渡っています。若手研究者の皆さんには、とても参考になる部分が多いと思いますので、しっかり熟読して、今後、積極的に発表してください（所属は 2015 年 11 月 30 日当時のものです）。

フォーラム誌編集委員会

CSR 活動が株価急落の際にもたらす影響の分析

荻野健人（おぎの けん）慶應義塾大学大学院

高橋正子（たかはし まさこ）慶應義塾大学

1. はじめに

この度は、学生優秀発表賞をいただき、大変光栄に存じます。この場を借りて、経営情報学会関係者の方々に心よりお礼申し上げます。

2. 研究概要

近年、企業の将来のリスクを減少するという観点から、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility: CSR）に対する認識が高まっています。一方、投資家においても社会的責任投資（Socially Responsible Investment: SRI）が注目されており、長期的な視点で投資を行う投資家が増えてきています。しかし、日本の SRI 市場は世界に大きく後れを取っており、これは日本企業の開示している CSR 情報が投資家にもたらすメリットが明確でないことに問題があります。一方、長期的な視点を持つ投資家にとっては、株価の安定性を知ることは大変重要であると言えます。そこで、本研究では、CSR 情報が株価急落の際における株価安定性と関連性があるこ

とを明らかにすることで、投資家の積極的な CSR 情報活用を促進させることにあります。

本研究では株価急落イベントとして東日本大震災を取り上げ、CSR 情報と株価低下率、株価復元率との関連性について重回帰分析を用いて分析しました。結論としては、CSR 情報と株価低下率、直後の株価復元率との間に関連性があることが示されました。投資家は、長期的な視点で投資する際には、CSR 情報や環境情報にも注目する必要があると言えます。また、企業も投資家に注目されていることを意識し、より一層、CSR 活動に力を入れ、CSR 情報の積極的開示に努めてもらいたいと思います。

3. おわりに

最後になりますが、研究発表において関心を持って報告を聞いていただき、ご助言や深い議論をいただいたことに感謝申し上げます。今後は東日本大震災だけではなく、リーマンショック等にも応用し、さらなる研究活動に勤しみたいと思います。ありがとうございました。

PAV（人的調整付加価値）を用いた人材マネジメント

岩本大輝（いわもと ひろき）慶應義塾大学大学院

高橋正子（たかはし まさこ）慶應義塾大学

1. はじめに

この度は学生優秀発表賞を受賞するという身に余る栄誉を賜りまして、感謝申し上げます。本研究にご協力頂いた研究室の皆様、またセッションの際にご助言いただきました諸先生方、参加者の皆様にご場をお借りしてお礼申し上げます。

2. 研究概要

本研究は、人的資産マネジメントを企業経営者にとって最も重要かつ困難な戦略問題の1つとして捉えています。そのため、人的資産の定量的な評価指標（PAV）を提案し、PAVを用いて自社の人的資産マネジメントの定量的評価・統計的示唆を得ること

で、人的資産マネジメント戦略意思決定の一助となることを目的としています。本研究は大きく2つのステップに分けることができます。まず、PAV（人的調整付加価値）を定義し、人材構成による対象企業分類を作成するステップ1。もう1つは、作成した指標を用いて人的資産マネジメントを評価するモデルを作成するステップ2です。これらの工程によって自社の人的資産マネジメントの定量的評価・統計的示唆を得ることができ、人的資産マネジメント意思決定の一助となる手法を提案する研究です。

3. おわりに

本研究が少しでも人的資産を定量的に扱う取り組みの助けとなれば幸いです。

エージェントシミュレーションを用いた 金融規制と金融機関の投資行動が破綻伝播に与える影響の分析

菊地剛正（きくち たかまさ）東京工業大学

1. はじめに

この度は、学生優秀発表賞を頂き、誠にありがとうございます。共同研究者の皆様や、議論・ご助言を頂いた学会参加者の皆様にご礼申し上げます。

2. 研究概要

本研究のテーマは、金融規制・運営制約が金融機関の個別・連鎖破綻に与える影響の分析です。リーマンショック後の金融規制の進展により、各金融機関のレバレッジは抑制される方向にある一方、株主資本利益率（ROE）の重視等、効率的経営の要請は強まっていると思料します。かかる状況下、適切

な政策の組み合わせを検討するためのシミュレーションプラットフォームを提案するものです。本研究では、金融機関が保有する市場性資産の価格変動に注目し、リスク指標の一つである Value at Risk（VaR）に係る制約や ROE 制約下での資金繰り行動や投資行動をエージェントモデルで記述しました。ログ分析を通じた主なインプリケーションは以下の2点です：

- 1) VaR 制約と ROE 制約双方を課した場合、市場性資産残高を拡大する意思決定により、市場変動に対する感応度が上昇し、破綻に至るケースが散見された、
- 2) ROE 制約がない場合の仮想シミュレーションによると、破綻数が限定的となった。このことか

ら、金融規制・運営制約の組み合わせによっては、破綻可能性を高めることもありうると思います。

3. おわりに

提案モデルを用い、金融規制・運営制約における合成の誤謬の問題にアプローチしたいと考えております。引き続きご指導・ご鞭撻を頂ければ幸いです。

テキストマイニングを用いた製品の付加価値の定量的把握

橋本泰樹（はしもと やすき）青山学院大学大学院
上野修平（うえの しゅうへい）青山学院大学大学院

1. 研究概要

近年では、メーカーの多様な価値の提案や、ユーザーの多様なニーズにより、メーカーが強く訴求していてもユーザーに受容されていない価値や、ユーザーが強く求めているもメーカーが製品に提供しきれていない価値が多く存在し、価値形成が困難となってきています。そこで、本研究では、ミラーレス一眼カメラを対象とし、メーカーが提案する価値とユーザーが受容する価値の関係性を明らかにし、製品の付加価値形成を効果的に行っている企業の特徴を明らかにすることを目的としました。

各社が発行するプレスリリース、ユーザーがサイトに書き込むレビューをデータとして用い、テキス

トマイニングにより、メーカーが提案する価値とユーザーが受容する価値の定量的把握をしています。

分析の結果、主要カメラメーカーの7社のうち、市場シェアを最も伸ばしている企業は、自社の技術力をユーザーに浸透させることによって、効果的な価値形成を行っていることなどがわかりました。

2. おわりに

最後になりましたが、全国研究発表大会では多くの先生方や参加者の皆様よりアドバイスをいただきました。この場を借りて、御礼を申し上げます。

マザー工場の戦略的役割： 自動車産業に関するネットワーク研究

清水創己（しみず そうき）日本大学生産工学部マネジメント工学科

1. はじめに

この度は学生優秀発表賞を頂き誠に光栄でございます。本研究はコンサルティングファームである、エイムネクスト株式会社様との共同研究です。本研究に多大な助言をくださったエイムネクスト株式会社様の渡部達一郎様、ご指導いただいた大江秋津先

生、ならびに多大なサポートをしてくれたゼミの仲間をはじめ、関係者皆様に深く感謝申し上げます。

2. 研究概要

本研究は工場の海外進出成功のカギを探るべく、マザー工場制に着目して、研究を行いました。本研

究の貢献は、マザー工場制を理論的に一般化したことで、マザー工場制をグローバルな視点での比較を可能にし、現状のマザー工場制の発展の可能性を示したことです。

3. 今後の発展性

本研究により日本経済を支える製造業の経営戦略

の説明をグローバル視点で説明づけることが可能になったと思います。またグローバル視点で研究を進めることにより、他の業界にも海外進出戦略の本質的な考え方の移転の可能性があるかも知れません。

また、本研究でマザー工場であることを示す指標として単一製造車種を提案したことで、マクロデータの実証研究につなげることができるのではないかと考えています。

日本の小規模林業経営体における情報アプリケーションの活用可能性

富永 侑（とみなが ゆう）東京工科大学

1. はじめに

この度はこのような栄えある賞を頂き誠にありがとうございます。本研究にご協力頂いた関係者の方々および発表の場で様々なご意見をおっしゃって頂きました。諸先生と参加者の皆様に深く感謝を申し上げます。

2. 研究概要

日本の林業は厳しい経営環境が続いているなか、林業経営の90%近くは家族などによる小規模経営体であり、それらは効率化のための大型機材や高額のIT投資が非常に困難であるという課題を持っています。

本研究は、日本林業経営の抱える問題点を、世界的にみても先進的な林業経営を行っているドイツとの対比を通じて整理しました。そして海外の生産性向上の取り組みや、日本において新たな試みを行う林業経営体の取り組みを対象にした事例分析研究を行い、日本の小規模林業経営体にどのような効率化施策が有効であるかについて分析しました。そして最後に、小規模経営体でも導入しやすい安価な情報アプリケーションの活用可能性について考察しました。

分析では、ドイツの林業と、国内企業の例から、森林官のような需要に合わせた供給を促す機能を導入し、既存の日本の独立したバリューチェーンから小規模経営体をそれぞれ仲介しつなげること、また、森林組合を活用し、ひとつひとつの小規模経営体を団地化させ、作業効率を向上させることが日本林業の現体制に対する有効な施策であることがわかりました。

組合に属する事業者と木々の消費者に、何を生産するのか、作業人数、作業期間、総コストを報告、現場の写真などを共有することができる情報アプリケーションを導入することで生産から消費までの目途を容易にすることができます。このように疑似的な森林官のように機能させることで、各工程の規模を拡大し、連携できるようになると考えられます。

3. おわりに

現在の林業従事者は団塊の世代から若年者へと世代交代の時期にあり、様々な新たな取り組みが行われています。しかし、30年から40年以上の長期的なサイクルで行われる林業において、まだまだ試行錯誤の段階のものが多く、本研究も私自身、家業を通じて検証していきたいと思っています。

ダイナミックネットワーク DEA による地方銀行の経営統合の有効性の評価

大里怜史（おおさと さとし）慶應義塾大学大学院
高橋正子（たかはし まさこ）慶應義塾大学

1. はじめに

この度は、学生優秀発表賞を頂き大変光栄に存じます。本研究を進めていくにあたっては様々な方よりご助言をいただきました。この場をお借りして御礼を申し上げます。

2. 研究概要

近年の地方銀行では、預貸ギャップの拡大や貸出金利の減少等の経営上の課題があります。それに対し、有価証券投資の増加やフィービジネスの拡大により、地方銀行の経営状況は多様化しています。さらに、経営効率改善の手段として経営統合が相次いでいます。本研究では、ダイナミックネットワーク DEA を地方銀行に当てはめ、地方銀行の経営効率評価を行いました。さらに、経営統合の経営効率評価から、地方銀行の経営統合の有効性を評価検証することを本研究の目的とします。

分析手法である DEA は、複数の入出力を同時に考慮し事業体の効率値を算出します。本研究で用いたダイナミックネットワークモデルでは、事業体の内部構造を考慮し、かつ時系列変化の分析が可能となります。地方銀行のビジネスモデルから預金・貸

付・運用と3つの部門を設定し各入出力等の評価項目を決定し分析を行いました。まず地方銀行全体の経営効率評価を行い、そして期中に経営統合を行った銀行について、その有効性を評価検証しました。

分析の結果、地方銀行全体の経営効率評価において前述の貸付部門の効率性の低下が見られました。それに対しフィービジネスや有価証券投資は拡大していますが、効率性という面では高いとは言えないことがわかりました。経営統合の効率評価では、全体効率性が経営統合後に上昇傾向となっており、経営統合が経営効率改善に有効であることが実証されました。特に貸付部門における効率性が大きく改善されています。しかし、運用部門における統合の効果は見られませんでした。

3. おわりに

本発表では経営統合の全体評価にとどまったため、今後は個々の経営統合についての分析を深めていきたいと考えています。経営統合の目的や経営統合前の各行の特徴を分析の要素に加え、統計的な考察から地方銀行における効果的な経営統合を明らかにしていきたいです。

ネットワーク効果が働く市場における逆転戦略に関する一考察 —他製品市場からのネットワーク効果に着目して

金子真之（かねこ まさゆき）青山学院大学

1. 研究概要

ネットワーク効果が働く市場では、一つの規格が大きなシェアを獲得すると、他の規格が市場シェアを獲得するのが困難になると言われています。しか

し、ネットワーク効果が働く典型的な市場とされる PC の OS 市場では、Microsoft 社の Windows が圧倒的なシェアを維持していたにもかかわらず、近年では Apple 社の Mac OS（搭載のノート PC）のシェアが増加するという注目すべき事象が見られます。

本研究では、その要因が、iPhoneとiPadの普及により、Apple社製品への操作性への慣れなどによるスイッチング・コストの低下、共通のネットワークサービスを使用することによる効用の増加などにあると考察し、ネットワーク効果が働く市場における逆転へ向けた戦略の一つとして、他の市場からのネットワーク効果の活用を示唆しました。今後は、定量的な分析による実証を試みる予定です。

2. おわりに

この度は、学生優秀賞を頂き誠に光栄です。本研究にご協力いただいた関係者の方々、また発表の際にご助言や深い議論をして頂きました諸先生および参加者の皆様には深く感謝申し上げます。